

# 平成25年度

## 水管理・国土保全局関係補正予算 配分概要

### 目 次

I. 平成25年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針	1
II. 平成25年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	
1. 復興、防災・安全対策の加速	4
2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)	6
V. 配分箇所の具体事例	7

平成26年2月



# I. 平成25年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

## 1. 配分方針

平成25年度水管理・国土保全局関係補正予算については、「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）に基づき、「復興、防災・安全対策の加速」に重点化した所要の経費及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、老朽化対策、事前防災・減災対策などを中心に、高い緊急性と効果が認められる事業に配分を行うこととする。

## 2. 配分対象事業費

1,897億円

内 訳	
復興、防災・安全対策の加速	1,278億円
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	619億円

※ 他に災害復旧関係事業（東日本大震災に係る分を除く）として、補助939億円（国費ベース）を配分する予定である。

（参考）復興庁一括計上分

復興 9億円（上記「復興、防災・安全対策の加速」の内数）

※ 他に災害復旧関係事業（東日本大震災に係る分）として、直轄23億円、補助217億円（国費ベース）を配分する予定である。

Ⅱ. 平成25年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分		「復興、防災・安全 対策の加速」	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合計
河川事業	直轄	98,302	51,021	149,323
	補助	8,160	-	8,160
ダム事業	直轄	3,815	1,617	5,433
	補助	-	-	-
砂防事業	直轄	13,109	8,337	21,446
	補助	1,030	-	1,030
海岸事業	直轄	2,500	908	3,408
	補助	-	-	-
小計	直轄	117,726	61,883	179,609
	補助	9,190	-	9,190
(参考：復興庁一括計上分)				
河川事業	直轄	764	-	764
	補助	-	-	-
砂防事業	直轄	150	-	150
	補助	-	-	-
小計	直轄	914	-	914
	補助	-	-	-
計	直轄	118,640	61,883	180,523
	補助	9,190	-	9,190
合 計		127,830	61,883	189,713

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。  
2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

### Ⅲ. 事業別概要

#### 1. 復興、防災・安全対策の加速

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 河川等の事前防災・減災対策 河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策や近年土砂災害が発生した地域における再度災害防止対策、機動力の高い排水ポンプ車への更新等による危機管理体制の強化、台風等による越波や侵食の著しい海岸等における対策等を実施する。	96,693
	○ 河川管理施設等の老朽化対策等 老朽化の進行や今次出水等により、機能が低下した河川管理施設（排水機場、水門、樋門・樋管、護岸、ダムの設備等）や砂防設備等の更新・補修等を実施する。	30,223

(参考：復興庁一括計上分)

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○砂防事業	○ 河川津波対策等 東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速するため、堤防の液状化対策を実施する。	764
	○ 新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策 強い地震動による不安定土砂の流動化による土石流から、被災地復興に不可欠な重要交通網を保全するため、砂防堰堤の整備を実施する。	150

#### 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 積雪寒冷地等地域の状況等に配慮し、事業の発注平準化等に寄与する事業や早期効果発現が見込まれる事業を効率的に実施する。	61,883

IV. 都道府県別等配分額

1. 「復興、防災・安全対策の加速」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合 計
東北地方整備局	10,341	336	520	-	11,197
関東地方整備局	16,644	689	1,590	-	18,923
北陸地方整備局	9,885	322	4,430	1,275	15,912
中部地方整備局	11,223	619	2,846	670	15,358
近畿地方整備局	14,337	422	1,276	-	16,035
中国地方整備局	7,073	584	594	100	8,351
四国地方整備局	3,546	177	270	150	4,142
九州地方整備局	14,690	272	890	155	16,006
北海道開発局	10,564	355	692	150	11,761
沖縄総合事務局	-	41	-	-	41
小 計	98,302	3,815	13,109	2,500	117,726
(参考：復興庁一括計上分)					
東北地方整備局	764	-	150	-	914
小 計	764	-	150	-	914
全 国 計	99,066	3,815	13,259	2,500	118,640

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。  
2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

IV. 都道府県別等配分額

1. 「復興、防災・安全対策の加速」

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	河 川	砂 防	合 計
北海道	-	-	-
青森	200	-	200
岩手	-	-	-
宮城	-	-	-
秋田	-	-	-
山形	-	-	-
福島	-	-	-
茨城	-	-	-
栃木	-	-	-
群馬	-	-	-
埼玉	-	-	-
千葉県	-	-	-
東京都	460	-	460
神奈川県	-	-	-
山梨県	-	-	-
長野県	-	-	-
新潟県	430	440	870
富山県	-	-	-
石川県	-	-	-
岐阜県	-	-	-
静岡県	-	-	-
愛知県	20	-	20
三重県	-	-	-
福井県	-	-	-
滋賀県	-	-	-
京都府	-	-	-
大阪府	-	-	-
兵庫県	300	-	300
奈良県	-	360	360
和歌山県	600	210	810
鳥取県	-	-	-
島根県	-	-	-
岡山県	-	-	-
広島県	-	-	-
山口県	100	-	100
徳島県	-	-	-
香川県	-	-	-
愛媛県	-	-	-
高知県	-	-	-
福岡県	3,000	-	3,000
佐賀県	-	-	-
長崎県	-	-	-
熊本県	3,000	-	3,000
大分県	30	20	50
宮崎県	-	-	-
鹿児島県	20	-	20
沖縄県	-	-	-
合 計	8,160	1,030	9,190

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

## 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合 計
東北地方整備局	6,315	544	200	-	7,059
関東地方整備局	9,270	296	1,755	-	11,321
北陸地方整備局	5,565	85	3,732	558	9,940
中部地方整備局	5,414	-	1,320	100	6,834
近畿地方整備局	3,560	-	-	-	3,560
中国地方整備局	2,014	30	130	-	2,174
四国地方整備局	1,080	315	150	95	1,640
九州地方整備局	5,226	129	400	155	5,910
北海道開発局	12,577	219	650	-	13,446
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全 国 計	51,021	1,617	8,337	908	61,883

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。  
2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。



## V. 配分箇所の具体事例

### 1. 復興、防災・安全対策の加速

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
京都府 （福知山市・綾部市等）	由良川水系 由良川 （河川改修事業）	2,387	由良川は、平成25年9月の台風18号に伴う豪雨により観測史上最高水位を記録（福知山観測所）し、河川の氾濫等により沿川で約1,600戸の浸水被害が発生した。 補正予算により、緊急治水対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
鹿児島県 （薩摩川内市、伊佐市）	川内川水系 川内川 （河川改修事業）	530	川内川は、「平成24年7月の九州の豪雨災害等を踏まえた堤防の緊急点検結果（平成24年9月）」において、堤防の浸透に対する安全性が不足している箇所等が確認されている。 補正予算により、緊急的に浸透対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
福岡県 （遠賀郡芦屋町、田川郡大任町）	遠賀川水系 遠賀川 （河川工作物関連 応急対策事業）	123	遠賀川右岸に位置する山鹿排水機場の除塵設備は、老朽化による著しい腐食が確認されており、放置した場合には、ポンプが停止し浸水被害が発生するおそれがある。 補正予算により、緊急的に老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
奈良県 （吉野郡野迫川村等） 和歌山県 （田辺市）	紀伊山地 （特定緊急 砂防事業）	1,211	紀伊山地は、平成23年9月の台風12号に伴う記録的豪雨により、河道閉塞、土石流等の大規模な土砂災害が多数発生し、死者・行方不明者61名等の甚大な被害が発生した。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
山梨県 （南巨摩郡早川町等） 長野県 （諏訪郡富士見町）	富士川水系 （砂防事業）	1,025	富士川水系の稲又砂防堰堤は、度重なる土砂流出により施設機能に影響を及ぼす天端の摩耗が確認されており、放置した場合には、土砂災害が発生するおそれがある。 補正予算により、緊急的に老朽化対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
高知県 （高知市）	高知海岸 （海岸保全施設 整備事業）	150	高知海岸は、砂浜の侵食が進行しており、越波による県道の通行規制等の浸水被害が度々発生している。 補正予算により、緊急的に侵食対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

(参考：復興庁一括計上分)

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
宮城県 いしのまき (石巻市)	河川津波対策等 きたかみがわ 北上川水系 北上川下流	764	旧北上川は、背後地にゼロメートル地帯が広がっており、東北地方太平洋沖地震時の地盤沈下によりさらに浸水リスクが増大している。 東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害等を踏まえ、堤防の液状化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
岩手県 はちまんたい (八幡平市)	新たな崩壊のおそれのある箇所等における 土砂災害対策 はちまんたい 八幡平山系	150	八幡平山系は、東北地方太平洋沖地震による震度6弱をはじめ、震度4以上の地震を複数回観測しており、不安定な土砂の流出に伴う土砂災害の発生が懸念されている。 被災地の復興に不可欠な重要交通網を保全するため、砂防堰堤の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

## 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国）

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道 えべつ (江別市)	いしかりがわ 石狩川水系 ちとせがわ 千歳川 (河川改修事業)	7,830	千歳川流域は、広大な低平地が広がっており、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を長い区間にわたり長時間受けるなど水害が起きやすい特徴を有している。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して築堤等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
富山県 とやま (富山市、 なかにかわ 中新川郡 たてやままち 立山町)	じょうがんじがわ 常願寺川水系 (砂防事業)	1,396	常願寺川上流域は、脆弱な地質からなり、さらに不安定土砂が大量に堆積しているため、土石流により富山市街地をはじめとする下流域で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 にいがた (新潟市)	にいがた 新潟海岸 (海岸保全施設 整備事業)	450	新潟海岸は、冬期風浪が非常に激しく、砂浜の侵食が著しく進行しており、浸水等の被害が発生した場合には新潟市街地をはじめとする背後地で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して人工リーフの整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

# 平成25年度

## 地域再生基盤強化交付金[公共下水道]

### 補正予算配分概要

#### 目 次

I. 平成25年度 地域再生基盤強化交付金[公共下水道] 補正予算配分方針	1
II. 都道府県別配分額	2
III. 配分箇所具体事例	3

平成26年2月

水管理・国土保全局下水道部

## I. 平成25年度地域再生基盤強化交付金（公共下水道）補正予算配分方針

### 1. 事業概要

地域再生法に基づき、地域における生活環境の改善のため、特に、汚水処理施設の普及促進を図ることを目的として、公共下水道と他の汚水処理施設（農業集落排水施設、漁業集落排水施設又は浄化槽）を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「汚水処理施設整備交付金」を交付し、地域の自主性・裁量性に基づく効率的な整備を推進するものである。

### 2. 配分方針

地域再生計画に位置付けられた公共下水道の整備に関する事業について、以下の観点から内容が妥当と判断されるものについて、市町村の平成25年度補正予算要望に基づき配分する。

- ・下水道法に基づく事業計画等との整合性
- ・都市計画法など他法令に基づく必要な手続きの整理
- ・他の交付金を充当して実施する事業との整合性
- ・地域再生計画の目標達成への貢献

### 3. 配分額

事業費 37億円  
国費 18億円

Ⅱ. 都道府県別配分額

地域再生基盤強化交付金（公共下水道）

（単位：百万円）

区分	事業費	国費
北海道	0	0
青森	65	33
岩手	0	0
宮城	0	0
秋田	0	0
山形	12	6
福島	21	11
茨城	46	23
栃木	20	10
群馬	7	4
埼玉	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
山梨県	348	174
長野県	100	50
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	248	124
三重県	459	230
福井県	90	45
滋賀県	0	0
京都府	232	116
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	128	64
岡山県	750	375
広島県	568	287
山口県	140	70
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	246	123
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	23	12
宮崎県	154	77
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
計	3,658	1,832

注) 各県別の計数は四捨五入を行っており、合計と合致しないことがある。

### Ⅲ. 配分箇所の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額	備考
第2次鹿沼市「水のふるさと」再生計画	<p>鹿沼市を流れる各河川は、市民の憩いの場として、また、下流域の人々の命の源として多くの恵みを提供してきた。しかし、近年、水質悪化が顕著になってきたため、平成17年度から、地域再生計画の認定を受け污水处理施設の整備を進め、「水のふるさと」の再生を図ってきたが、未だ十分ではない。このため、污水处理施設整備を更に促進するため、本再生計画により、快適な生活環境の創出や公共用水域の水質等の向上を図り、鹿沼市民のみならず下流域の人々も水の恵みを享受できるよう、清く潤い豊かな「水のふるさと」鹿沼市の再生を目指す。</p> <p>(事業内容) 管渠整備 L=7,000m等</p>	栃木県 鹿沼市	百万円 (20) 10	

※注1. 配分額には農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業を含まない。

2. 今回配分額は、上段( )が事業費、下段が国費である。